

不利益処分一覧

				部局名	健康部
				課 名	介護保険課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	介護保険法	第22条	指定居宅サービス事業者等の費用返納命令等	
2	法令	介護保険法	第30条第1項	要介護状態区分の変更の認定	
3	法令	介護保険法	第31条第1項	要介護認定の取消し	
4	法令	介護保険法	第33条の3第1項	要支援状態区分の変更の認定	
5	法令	介護保険法	第34条第1項	要支援認定の取消し	
6	法令	介護保険法	第63条、第64条、第65条	保険給付の制限	
7	法令	介護保険法	第66条第1項・第2項	保険料滞納の場合の支払方法の変更	
8	法令	介護保険法	第67条第1項・第2項	保険料滞納の場合の保険給付の一時差止	
9	法令	介護保険法	第67条第3項	保険料滞納の場合の保険給付の一時差止に係る保険給付額からの滞納保険料額の控除	
10	法令	介護保険法	第68条第4項	保険料滞納の場合の第2号被保険者に対する保険給付の一時差止	
11	法令	介護保険法	第69条第1項	保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例	
12	法令	介護保険法	第78条の9第3項	指定地域密着型サービス事業者に対する勧告に係る命令措置	
13	法令	介護保険法	第78条の10	指定地域密着型サービス事業者の指定取消し又は一部効力停止	
14	法令	介護保険法	第83条の2第3項	指定居宅介護支援事業者に対する勧告に係る命令措置	
15	法令	介護保険法	第84条	指定居宅介護支援事業者の指定取消し又は一部効力停止	
16	法令	介護保険法	第115条の18第3項	指定地域密着型介護予防サービス事業者に対する勧告に係る措置命令	
17	法令	介護保険法	第115条の19	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定取消し又は一部効力停止	
18	法令	介護保険法	第115条の34第3項	業務管理体制の届出を行った介護サービス事業者に対する勧告に係る措置命令	
19	法令	介護保険法	第115条の45の8第3項	第1号事業における指定事業者に対する勧告に係る措置命令	
20	法令	介護保険法	第115条の45の9	第1号事業における指定事業所の指定取消し又は一部効力停止	

不利益処分一覧

				部局名	健康部
				課 名	介護保険課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	介護保険法	第115条の28第3項	指定介護予防支援事業者に対する勧告に係る措置命令	
22	法令	介護保険法	第115条の29	指定介護予防支援事業者の指定取消し又は一部効力停止	
23	法令	介護保険法	第129条第1項・第2項	第1号被保険者に係る保険料の賦課	
24	例規	都城市介護保険条例 (都城市介護保険施行規則)	第9条第1項 (第34条第1項・第2項)	徴収猶予の取消し	
25	例規	都城市介護保険条例 (都城市介護保険施行規則)	第10条第1項 (第36条第1項・第2項)	減免の取消し	
26	例規	都城市介護保険条例	第25条、第26条、 第27条	過料	

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.		1
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定居宅サービス事業者等の費用返納命令等		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第22条	
基 準 規 定	介護保険法	第22条	
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 (不正利得の徴収等)</p> <p>第二十二條 偽りその他不正の行為によって保険給付を受けた者があるときは、市町村は、その者からその給付の価額の全部又は一部を徴収することができるほか、当該偽りその他不正の行為によって受けた保険給付が第五十一條の三第一項の規定による特定入所者介護サービス費の支給、第五十一條の四第一項の規定による特例特定入所者介護サービス費の支給、第六十一條の三第一項の規定による特例特定入所者介護予防サービス費の支給又は第六十一條の四第一項の規定による特例特定入所者介護予防サービス費の支給であるときは、市町村は、厚生労働大臣の定める基準により、その者から当該偽りその他不正の行為によって支給を受けた額の百分の二百に相当する額以下の金額を徴収することができる。</p> <p>2 前項に規定する場合において、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護又は介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション若しくは介護予防短期入所療養介護についてその治療の必要の程度につき診断する医師その他居宅サービス若しくはこれに相当するサービス、地域密着型サービス若しくはこれに相当するサービス、施設サービス又は介護予防サービス若しくはこれに相当するサービスに従事する医師又は歯科医師が、市町村に提出されるべき診断書に虚偽の記載をしたため、その保険給付が行われたものであるときは、市町村は、当該医師又は歯科医師に対し、保険給付を受けた者に連帯して同項の徴収金を納付すべきことを命ずることができる。</p> <p>3 市町村は、第四十一條第一項に規定する指定居宅サービス事業者、第四十二條の二第一項に規定する指定地域密着型サービス事業者、第四十六條第一項に規定する指定居宅介護支援事業者、介護保険施設、第五十三條第一項に規定する指定介護予防サービス事業者、第五十四條の二第一項に規定する指定地域密着型介護予防サービス事業者又は第五十八條第一項に規定する指定介護予防支援事業者(以下この項において「指定居宅サービス事業者等」という。)が、偽りその他不正の行為により第四十一條第六項、第四十二條の二第六項、第四十六條第四項、第四十八條第四項、第五十一條の三第四項、第五十三條第四項、第五十四條の二第六項、第五十八條第四項又は第六十一條の三第四項の規定による支払を受けたときは、当該指定居宅サービス事業者等から、その支払った額につき返還させるべき額を徴収するほか、その返還させるべき額に百分の四十を乗じて得た額を徴収することができる。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		3
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	要介護認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第31条第1項								
基 準 規 定	介護保険法	第31条第1項								
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 (要介護認定の取消し) 第三十一条 市町村は、要介護認定を受けた被保険者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該要介護認定を取り消すことができる。この場合において、市町村は、厚生労働省令で定めるところにより、当該取消しに係る被保険者に対しその被保険者証の提出を求め、第二十七条第七項各号に掲げる事項の記載を消除し、これを返付するものとする。 一 要介護者に該当しなくなったと認めるとき。 二 正当な理由なしに、前条第二項若しくは次項において準用する第二十七条第二項の規定による調査(第二十四条の二第一項第二号又は前条第二項若しくは次項において準用する第二十八条第五項の規定により委託された場合にあっては、当該委託に係る調査を含む。)に応じないとき、又は前条第二項若しくは次項において準用する第二十七条第三項ただし書の規定による診断命令に従わないとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		4
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	要支援状態区分の変更の認定									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第33条の3第1項								
基 準 規 定	介護保険法	第33条の3第1項								
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 (要支援状態区分の変更の認定) 第三十三条の三 市町村は、要支援認定を受けた被保険者について、その支援の必要の程度が低下したことにより当該要支援認定に係る要支援状態区分以外の要支援状態区分に該当するに至ったと認めるときは、要支援状態区分の変更の認定をすることができる。この場合において、市町村は、厚生労働省令で定めるところにより、当該変更の認定に係る被保険者に対しその被保険者証の提出を求め、これに当該変更の認定に係る要支援状態区分及び次項において準用する第三十二条第四項後段の規定による認定審査会の意見(同項第二号に掲げる事項に係るものに限る。)を記載し、これを返付するものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	5	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	要支援認定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第34条第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第34条第1項	
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 (要支援認定の取消し) 第三十四条 市町村は、要支援認定を受けた被保険者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該要支援認定を取り消すことができる。この場合において、市町村は、厚生労働省令で定めるところにより、当該取消しに係る被保険者に対しその被保険者証の提出を求め、第三十二条第六項各号に掲げる事項の記載を消除し、これを返付するものとする。 一 要支援者に該当しなくなったと認めるとき。 二 正当な理由なしに、前条第二項若しくは次項において準用する第三十二条第二項の規定により準用される第二十七条第二項の規定による調査(第二十四条の二第一項第二号又は前条第二項若しくは次項において準用する第二十八条第五項の規定により委託された場合にあっては、当該委託に係る調査を含む。)に応じないとき、又は次項において準用する第三十二条第二項の規定により準用される第二十七条第三項ただし書の規定による診断命令に従わないとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		7
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	保険料滞納の場合の支払方法の変更									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第66条第1項第2項								
基 準 規 定	介護保険法 介護保険法施行令	第66条第1項第2項 第30条								
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 (保険料滞納者に係る支払方法の変更) 第六十六条 市町村は、保険料を滞納している第一号被保険者である要介護被保険者等（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第百十七号）による一般疾病医療費の支給その他厚生労働省令で定める医療に関する給付を受けることができるものを除く。）が、当該保険料の納期限から厚生労働省令で定める期間が経過するまでの間に当該保険料を納付しない場合においては、当該保険料の滞納につき災害その他の政令で定める特別の事情があると認める場合を除き、厚生労働省令で定めるところにより、当該要介護被保険者等に対し被保険者証の提出を求め、当該被保険者証に、第四十一条第六項、第四十二条の二第六項、第四十六条第四項、第四十八条第四項、第五十一条の三第四項、第五十三条第四項、第五十四条の二第六項、第五十八条第四項及び第六十一条の三第四項の規定を適用しない旨の記載（以下この条及び次条第三項において「支払方法変更の記載」という。）をするものとする。 2 市町村は、前項に規定する厚生労働省令で定める期間が経過しない場合においても、同項に規定する政令で定める特別の事情があると認める場合を除き、同項に規定する要介護被保険者等に対し被保険者証の提出を求め、当該被保険者証に支払方法変更の記載をすることができる。</p> <p>【介護保険法施行令】 (法第六十六条第一項に規定する政令で定める特別の事情) 第三十条 法第六十六条第一項に規定する政令で定める特別の事情は、次に掲げる事由により保険料を納付することができないと認められる事情とする。 一 保険料を滞納している要介護被保険者等又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。 二 保険料を滞納している要介護被保険者等の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。 三 その他前二号に準ずる事由として厚生労働省令で定める事由があること</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	保険料滞納の場合の保険給付の一時差止に係る保険給付額からの滞納保険料額の控除			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第67条第3項	
基 準 規 定	介護保険法		第67条第3項	
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 （保険給付の支払の一時差止） 第六十七条 3 市町村は、前条第一項又は第二項の規定により支払方法変更の記載を受けている要介護被保険者等であつて、前二項の規定による保険給付の全部又は一部の支払の一時差止がなされているものが、なお滞納している保険料を納付しない場合においては、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、当該要介護被保険者等に通知して、当該一時差止に係る保険給付の額から当該要介護被保険者等が滞納している保険料額を控除することができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	10	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	保険料滞納の場合の第2号被保険者に対する保険給付の一時差止			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第68条第4項	
基 準 規 定	介護保険法		第68条第4項	
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 （医療保険各法の規定による保険料等に未納がある者に対する保険給付の一時差止） 第六十八条 （略） 2～3 （略） 4 市町村は、第一項の規定により保険給付差止の記載を受けた要介護被保険者等について、保険給付の全部又は一部の支払を一時差し止めるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.		11
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第69条第1項	
基 準 規 定	介護保険法	第69条第1項	
処 分 基 準	<p>【介護保険法】</p> <p>（保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例）</p> <p>第六十九条 市町村は、要介護認定、要介護更新認定、第二十九条第二項において準用する第二十七条第七項若しくは第三十条第一項の規定による要介護状態区分の変更の認定、要支援認定、要支援更新認定、第三十三条の二第二項において準用する第三十二条第六項若しくは第三十三条の三第一項の規定による要支援状態区分の変更の認定（以下この項において単に「認定」という。）をした場合において、当該認定に係る第一号被保険者である要介護被保険者等について保険料徴収権消滅期間（当該期間に係る保険料を徴収する権利が時効によって消滅している期間につき政令で定めるところにより算定された期間をいう。以下この項において同じ。）があるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該要介護被保険者等の被保険者証に、当該認定に係る第二十七条第七項後段（第二十八条第四項及び第二十九条第二項において準用する場合を含む。）、第三十条第一項後段若しくは第三十五条第四項後段又は第三十二条第六項後段（第三十三条第四項及び第三十三条の二第二項において準用する場合を含む。）、第三十三条の三第一項後段若しくは第三十五条第二項後段若しくは第六項後段の規定による記載に併せて、介護給付等（居宅介護サービス計画費の支給、特例居宅介護サービス計画費の支給、介護予防サービス計画費の支給及び特例介護予防サービス計画費の支給、高額介護サービス費の支給、高額医療合算介護サービス費の支給、高額介護予防サービス費の支給及び高額医療合算介護予防サービス費の支給並びに特定入所者介護サービス費の支給、特例特定入所者介護サービス費の支給、特定入所者介護予防サービス費の支給及び特例特定入所者介護予防サービス費の支給を除く。）の額の減額を行う旨並びに高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、高額介護予防サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費並びに特定入所者介護サービス費、特例特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費及び特例特定入所者介護予防サービス費の支給を行わない旨並びにこれらの措置がとられる期間（市町村が、政令で定めるところにより、保険料徴収権消滅期間に応じて定める期間をいう。以下この条において「給付額減額期間」という。）の記載（以下この条において「給付額減額等の記載」という。）をずるものとする。ただし、当該要介護被保険者等について、災害その他の政令で定める特別の事情があると認めるときは、この限りでない。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	12	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定地域密着型サービス事業者に対する勧告に係る命令措置			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第78条の9第3項	
基 準 規 定	介護保険法		第78条の9第3項	
処 分 基 準	第七十八条の九 （略） 2 （略） 3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定地域密着型サービス事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定地域密着型サービス事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	13	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定地域密着型サービス事業者の指定取消し又は一部効力停止			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第78条の10	
基 準 規 定	介護保険法		第78条の10	
処 分 基 準	<p>第七十八条の十 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定地域密着型サービス事業者に係る第四十二条の二第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の二第四項第四号の二から第五号の二まで、第九号(第五号の三に該当する者のあるものであるときを除く。)、第十号(第五号の三に該当する者のあるものであるときを除く。)、第十一号(第五号の三に該当する者であるときを除く。))又は第十二号(第五号の三に該当する者であるときを除く。))のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の二第六項第三号から第三号の四までのいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>三 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の二第八項の規定により当該指定を行うに当たって付された条件に違反したと認められるとき。</p> <p>四 指定地域密着型サービス事業者が、当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、第七十八条の四第一項の市町村の条例で定める基準若しくは同項の市町村の条例で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たすことができなくなったとき。</p> <p>五 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の四第二項又は第五項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>六 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の四第八項に規定する義務に違反したと認められるとき。</p> <p>七 指定地域密着型サービス事業者(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行うものに限る。))が、第二十八条第五項(第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十三条第四項、第三十三条の二第二項、第三十三条の三第二項及び第三十四条第二項において準用する場合を含む。第八十四条、第九十二条及び第百四条において同じ。)の規定により調査の委託を受けた場合において、当該調査の結果について虚偽の報告をしたとき。</p> <p>八 地域密着型介護サービス費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>九 指定地域密着型サービス事業者が、第七十八条の七第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

十 指定地域密着型サービス事業者又は当該指定に係る事業所の従業者が、第七十八条の七第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定地域密着型サービス事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。

十一 指定地域密着型サービス事業者が、不正の手段により第四十二条の二第一項本文の指定を受けたとき。

十二 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十三 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型サービス事業者が、居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十四 指定地域密着型サービス事業者が法人である場合において、その役員等のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

十五 指定地域密着型サービス事業者が法人でない事業所である場合において、その管理者が指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	14	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定居宅介護支援事業者に対する勧告に係る命令措置			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第83条の2第3項	
基 準 規 定	介護保険法		第83条の2第3項	
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 (勧告、命令等) 第八十三条の二 (略) 2 (略) 3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定居宅介護支援事業者が、 正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定居宅介護支援事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与 (適用除外 (行政手続法第13条第 2 項各号該当) の場合あり)			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.	15	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定居宅介護支援事業者の指定取消し又は一部効力停止		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第84条	
基 準 規 定	介護保険法	第84条	
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 (指定の取消し等) 第八十四条 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定居宅介護支援事業者に係る第四十六条第一項の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定居宅介護支援事業者が、第七十九条第二項第三号の二から第四号の二まで、第八号(同項第四号の三に該当する者のあるものであるときを除く。)又は第九号(同項第四号の三に該当する者であるときを除く。)のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定居宅介護支援事業者が、当該指定に係る事業所の介護支援専門員の人員について、第八十一条第一項の市町村の条例で定める員数を満たすことができなくなったとき。</p> <p>三 指定居宅介護支援事業者が、第八十一条第二項に規定する指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準に従って適正な指定居宅介護支援の事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>四 指定居宅介護支援事業者が、第八十一条第六項に規定する義務に違反したと認められるとき。</p> <p>五 第二十八条第五項の規定により調査の委託を受けた場合において、当該調査の結果について虚偽の報告をしたとき。</p> <p>六 居宅介護サービス計画費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>七 指定居宅介護支援事業者が、第八十三条第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>八 指定居宅介護支援事業者又は当該指定に係る事業所の従業者が、第八十三条第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定居宅介護支援事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>【※別シートあり】</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

九 指定居宅介護支援事業者が、不正の手段により第四十六条第一項の指定を受けたとき。

十 前各号に掲げる場合のほか、指定居宅介護支援事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十一 前各号に掲げる場合のほか、指定居宅介護支援事業者が、居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十二 指定居宅介護支援事業者の役員等のうちに、指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.	17	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定取消し又は一部効力停止		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第115条の19	
基 準 規 定	介護保険法	第115条の19	
処 分 基 準	<p>第百十五条の十九 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定地域密着型介護予防サービス事業者に係る第五十四条の二第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十二第二項第四号の二から第五号の二まで、第九号(第五号の三に該当する者のあるものであるときを除く。)、第十号(第五号の三に該当する者のあるものであるときを除く。)、第十一号(第五号の三に該当する者であるときを除く。)又は第十二号(第五号の三に該当する者であるときを除く。)のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十二第四項第三号から第六号までのいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>三 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十二第六項の規定により当該指定を行うに当たって付された条件に違反したと認められるとき。</p> <p>四 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、当該指定に係る事業所の従業員の知識若しくは技能又は人員について、第百十五条の十四第一項の市町村の条例で定める基準若しくは同項の市町村の条例で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者に関する基準を満たすことができなくなったとき。</p> <p>五 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十四第二項又は第五項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型介護予防サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>六 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十四第八項に規定する義務に違反したと認められるとき。</p> <p>七 地域密着型介護予防サービス費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

八 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五条の十七第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。

九 指定地域密着型介護予防サービス事業者又は当該指定に係る事業所の従業者が、第百十五条の十七第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定地域密着型介護予防サービス事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。

十 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、不正の手段により第五十四条の二第一項本文の指定を受けたとき。

十一 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型介護予防サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分違反したとき。

十二 前各号に掲げる場合のほか、指定地域密着型介護予防サービス事業者が、居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十三 指定地域密着型介護予防サービス事業者が法人である場合において、その役員等のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

十四 指定地域密着型介護予防サービス事業者が法人でない事業所である場合において、その管理者が指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		18
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	業務管理体制の届出を行った介護サービス事業者に対する勧告に係る措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第115条の34の3号	
基 準 規 定	介護保険法		第115条の34の3号	
処 分 基 準	第百十五条の三十四 3 厚生労働大臣等は、第一項の規定による勧告を受けた介護サービス事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該介護サービス事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		19
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		19								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	第1号事業における指定事業者に対する勧告に係る措置命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第115条の45の8第3項								
基 準 規 定	介護保険法	第115条の45の8第3項								
処 分 基 準	第百十五条の四十五の八 3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.	20	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	第1号事業における指定事業所の指定取消し又は一部効力停止		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第115条の45の9	
基 準 規 定	介護保険法	第115条の45の9	
処 分 基 準	<p>第百十五条の四十五の九 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定事業者に係る指定事業者の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定事業者の指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定事業者が、第百十五条の四十五第一項第一号イからニまで又は第百十五条の四十五の五第二項の厚生労働省令で定める基準に従って第一号事業を行うことができなくなったとき。</p> <p>二 第一号事業支給費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>三 指定事業者が、第百十五条の四十五の七第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>四 指定事業者又は当該指定事業者の指定に係る事業所の従業者が、第百十五条の四十五の七第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定事業者の指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>五 指定事業者が、不正の手段により指定事業者の指定を受けたとき。</p> <p>六 前各号に掲げる場合のほか、指定事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。</p> <p>七 前各号に掲げる場合のほか、指定事業者が、地域支援事業又は居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	21	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定介護予防支援事業者に対する勧告に係る措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第115条の28第3項	
基 準 規 定	介護保険法		第115条の28第3項	
処 分 基 準	第百十五條の二十八 3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた指定介護予防支援事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定介護予防支援事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（適用除外（行政手続法第13条第2項各号該当）の場合あり）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	22	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定介護予防支援事業者の指定取消し又は一部効力停止			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第115条の29	
基 準 規 定	介護保険法		第115条の29	
処 分 基 準	<p>第百十五条の二十九 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定介護予防支援事業者に係る第五十八条第一項の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定介護予防支援事業者が、第百十五条の二十二第二項第三号の二から第四号の二まで、第八号（同項第四号の三に該当する者のあるものであるときを除く。）又は第九号（同項第四号の三に該当する者であるときを除く。）のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定介護予防支援事業者が、当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、第百十五条の二十四第一項の市町村の条例で定める基準又は同項の市町村の条例で定める員数を満たすことができなくなったとき。</p> <p>三 指定介護予防支援事業者が、第百十五条の二十四第二項に規定する指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準又は指定介護予防支援の事業の運営に関する基準に従って適正な指定介護予防支援の事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>四 指定介護予防支援事業者が、第百十五条の二十四第六項に規定する義務に違反したと認められるとき。</p> <p>五 介護予防サービス計画費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>六 指定介護予防支援事業者が、第百十五条の二十七第一項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>七 指定介護予防支援事業者又は当該指定に係る事業所の従業者が、第百十五条の二十七第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定介護予防支援事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

八 指定介護予防支援事業者が、不正の手段により第五十八条第一項の指定を受けたとき。

九 前各号に掲げる場合のほか、指定介護予防支援事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

十 前各号に掲げる場合のほか、指定介護予防支援事業者が、居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十一 指定介護予防支援事業者の役員等のうちに、指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		23
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		23								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	第一号被保険者に係る保険料の賦課									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	介護保険法		第129条第1項							
基 準 規 定	介護保険法 都城市介護保険条例		第129条第2項 第5条							
処 分 基 準	<p>【介護保険法】 (保険料) 第百二十九条 市町村は、介護保険事業に要する費用（財政安定化基金拠出金の納付に要する費用を含む。）に充てるため、保険料を徴収しなければならない。 2 前項の保険料は、第一号被保険者に対し、政令で定める基準に従い条例で定めるところにより算定された保険料率により算定された保険料額によって課する。</p> <p>【都城市介護保険条例】 (保険料率) 第5条 （略）</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		24
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	徴収猶予の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市介護保険条例 (都城市介護保険施行規則)		第9条第1項 (第34条第1項・第2項)	
基 準 規 定	都城市介護保険施行規則 都城市介護保険料の徴収猶予及び減免に関する規則		第34条第1項・第2項 第7条	
処 分 基 準	<p>【都城市介護保険施行規則】 (徴収猶予の取消し)</p> <p>第34条 市長は、前条の規定により保険料の徴収猶予を受けた者に係る当該徴収猶予を決定した理由が消滅した場合は、徴収猶予を取り消すことができる。</p> <p>2 市長は、前項の規定により徴収猶予の取消しをした場合は、介護保険料徴収猶予取消通知書(様式第56号)により当該被保険者に通知するものとする。</p> <p>【都城市介護保険料の徴収猶予及び減免に関する規則】 (徴収猶予)</p> <p>第7条 条例第9条第1項各号に規定する保険料の徴収猶予の基準等については、第2条第1項、第3条第1項、第4条第1項及び第6条の規定を準用する。この場合において、第2条中「第10条第1項第1号」とあるのは「第9条第1項第1号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第3条中「第10条第1項第2号又は第3号」とあるのは「第9条第1項第2号又は第3号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第4条中「第10条第1項第4号」とあるのは「第9条第1項第4号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第6条中「第10条第1項第1号から第4号まで」とあるのは、「第9条第1項第1号から第4号まで」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と読み替えるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	25	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	減免の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市介護保険条例 (都城市介護保険施行規則)		第10条第1項 (第36条第1項・第2項)	
基 準 規 定	都城市介護保険施行規則 都城市介護保険料の徴収猶予及び減免に関する規則		第36条第1項・第2項 第7条	
処 分 基 準	<p>【都城市介護保険施行規則】 (減免の取消し)</p> <p>第36条 市長は、前条の保険料の減免を受けた者に係る当該減免を決定した理由が消滅した場合は、減免を取り消すことができる。</p> <p>2 市長は、前項の規定により減免の取消しをした場合は、介護保険料減免取消通知書(様式第58号)により当該被保険者に通知するものとする。</p> <p>【都城市介護保険料の徴収猶予及び減免に関する規則】 (徴収猶予)</p> <p>第7条 条例第9条第1項各号に規定する保険料の徴収猶予の基準等については、第2条第1項、第3条第1項、第4条第1項及び第6条の規定を準用する。この場合において、第2条中「第10条第1項第1号」とあるのは「第9条第1項第1号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第3条中「第10条第1項第2号又は第3号」とあるのは「第9条第1項第2号又は第3号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第4条中「第10条第1項第4号」とあるのは「第9条第1項第4号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第6条中「第10条第1項第1号から第4号まで」とあるのは、「第9条第1項第1号から第4号まで」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と読み替えるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	26	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市介護保険条例		第25条、第26条、第27条	
基 準 規 定	都城市介護保険条例		第25条、第26条、第27条	
処 分 基 準	<p>【都城市介護保険条例】 (過料) 第25条 市は、次の各号のいずれかに該当する者に対し10万円以下の過料に処する。 (1) 法第12条第1項本文の規定による届出をしない者(同条第2項の規定により当該第1号被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされた場合の者を除く。)又は虚偽の届出をした者 (2) 法第30条第1項後段、法第31条第1項後段、法第33条の3第1項後段、法第34条第1項後段、法第35条第6項後段、法第66条第1項若しくは第2項又は第68条第1項の規定により被保険者証の提出を求められてこれに応じない者 (3) 正当な理由なしに、法第202条第1項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わない者又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁をしない者若しくは虚偽の答弁をした者(被保険者、第1号被保険者の配偶者若しくは第1号被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者に限る。) 第26条 市は、偽りその他不正の行為により保険料その他法の規定による徴収金(法第150条第1項に規定する納付金及び法第157条第1項に規定する延滞金を除く。)の徴収を免れた者に対しその徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料に処する。 第27条 前2条の過料の額は、情状により市長が定める。 2 前2条の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発布の日から起算して10日以上を経過した日とする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			